



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社インフォネット

上場取引所 東

コード番号 4444 URL <https://www.e-infonet.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 日下部 拓也

問合せ先責任者 (役職名) Corporate Division Chief Manager (氏名) 川島 千晶

TEL 03-5221-7591

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,191	2.8	57		55		13	
2022年3月期第3四半期	1,225	104.2	82		98		138	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 138百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	6.63	6.53
2022年3月期第3四半期	70.50	

(注) 2022年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,576	850	53.9
2022年3月期	1,733	826	47.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 850百万円 2022年3月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,825	5.0	151		146		102		51.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,003,488 株	2022年3月期	1,982,625 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,982,829 株	2022年3月期3Q	1,967,804 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、入国制限の大幅な緩和や全国旅行支援の開始等により行動制限の緩和がいつそう進んだことにより、経済活動は緩やかに持ち直しております。一方、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源価格高騰及び諸物価全般の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症第8波の感染拡大が懸念される等、経済環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善傾向が続く中、供給制約の影響を受けつつも、人手不足対応やテレワーク関連投資、デジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、IT投資が引き続き増加基調にあり、当社グループの属する国内CMS市場においてもWEBサイトの重要性が増してきていることや、コロナ禍に伴いデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速していることから、WEBマーケティングやWEBに関わる業務改善についても興味関心をもたれる企業が増加してきております。

このような事業環境の中、当社グループは自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」を活用したWEBサイト構築および構築後のサーバー・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを主事業として、その他クラウドホスティングサービス、WEB広告サービス、WEBシステム開発サービス、カタログ・パンフレットデザインサービスなど、企業の業務改善と広報マーケティング支援を目的とした事業展開を行っております。また、当第3四半期連結累計期間においては、専門的な知識がなくても簡単にGoogle Analytics 4のデータを用いたアクセス分析が可能なWEBサイトアクセス分析ツール「MEGLASS finder」を開発いたしました。さらに、WEBサイト構築のサービス領域の拡大と当社グループの事業領域の拡大を視野に周辺パッケージ商品として人工知能搭載型チャットボットシステム「Q&Ai」の販売を行い、子会社である株式会社アイアクトからはAIを利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、会話の分岐が可能な第2世代AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、WEBサイトに紐づく様々な課題解決の幅を広げております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,191,105千円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は57,492千円(前年同四半期は営業損失82,723千円)、経常利益は55,540千円(前年同四半期は経常損失98,564千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,136千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失138,738千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,576,928千円となり、前連結会計年度末と比較して156,305千円の減少となりました。流動資産は964,071千円となり、前連結会計年度末と比較して132,559千円の減少となりました。これは、現金及び預金が26,868千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が147,014千円減少したこと等によるものであります。固定資産は612,857千円となり、前連結会計年度末と比較して23,746千円の減少となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が31,676千円増加した一方、のれんが28,705千円、顧客関連資産が14,025千円それぞれ減少したこと等によるものであります。流動負債は414,261千円となり、前連結会計年度末と比較して72,472千円の減少となりました。これは、未払金が25,750千円増加した一方、未払法人税等が45,991千円、買掛金が34,614千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は312,223千円となり、前連結会計年度末と比較して107,827千円の減少となりました。これは、長期借入金が105,031千円減少したこと等によるものであります。純資産は850,443千円となり、前連結会計年度末と比較して23,994千円の増加となりました。これは、利益剰余金が13,112千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に発表しました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,098	603,966
受取手形、売掛金及び契約資産	468,610	321,596
仕掛品	5,299	10,693
その他	45,622	27,814
流動資産合計	1,096,631	964,071
固定資産		
有形固定資産	69,069	63,073
無形固定資産		
のれん	315,741	287,036
顧客関連資産	168,300	154,275
その他	31,284	57,828
無形固定資産合計	515,325	499,139
投資その他の資産	52,208	50,644
固定資産合計	636,603	612,857
資産合計	1,733,234	1,576,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,063	44,449
1年内返済予定の長期借入金	153,312	146,136
未払法人税等	59,278	13,286
賞与引当金	32,182	13,781
受注損失引当金	4,894	—
その他	158,004	196,608
流動負債合計	486,734	414,261
固定負債		
長期借入金	338,375	233,344
役員退職慰労引当金	9,281	9,869
退職給付に係る負債	31,529	33,357
繰延税金負債	38,724	33,871
その他	2,140	1,780
固定負債合計	420,050	312,223
負債合計	906,785	726,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,920	280,361
資本剰余金	254,920	260,361
利益剰余金	296,607	309,720
株主資本合計	826,448	850,443
純資産合計	826,448	850,443
負債純資産合計	1,733,234	1,576,928

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,225,259	1,191,105
売上原価	822,561	688,843
売上総利益	402,698	502,261
販売費及び一般管理費	485,422	444,768
営業利益又は営業損失(△)	△82,723	57,492
営業外収益		
受取利息	4	3
還付消費税等	2,019	—
助成金収入	—	982
保険解約返戻金	858	—
その他	192	79
営業外収益合計	3,074	1,065
営業外費用		
支払利息	3,914	3,017
支払手数料	15,000	—
営業外費用合計	18,914	3,017
経常利益又は経常損失(△)	△98,564	55,540
特別利益		
固定資産売却益	81	—
特別利益合計	81	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△98,482	55,540
法人税等	40,255	42,403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,738	13,136
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,738	13,136
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△138,738	13,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,738	13,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社デロフトを設立したことにより、同社を連結子会社といたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。